

2026年度の業績見通し、 「増収増益」は22.8% 2年ぶりに減少

中東情勢の懸念により、
下振れ材料「原油・素材価格の動向」が急上昇

北海道・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

渡辺 雄大（情報部長）
帝国データバンク
札幌支店 情報部
011-272-3933（直通）
問合せ先: info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の業績見通しは、増収増益を見込む北海道内企業の割合が22.8%と2年ぶりに減少し、減収減益は25.6%と2年ぶりに増加した。業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向である。中東情勢の悪化が長期化すれば、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられず、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。

※株式会社帝国データバンク札幌支店は、北海道内963社を対象に、「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する北海道内企業の意識調査は、2009年3月以降、毎年実施し今回で18回目
調査期間: 2026年3月17日～3月31日(インターネット調査)
調査対象: 北海道内963社、有効回答企業数は467社(回答率48.5%)

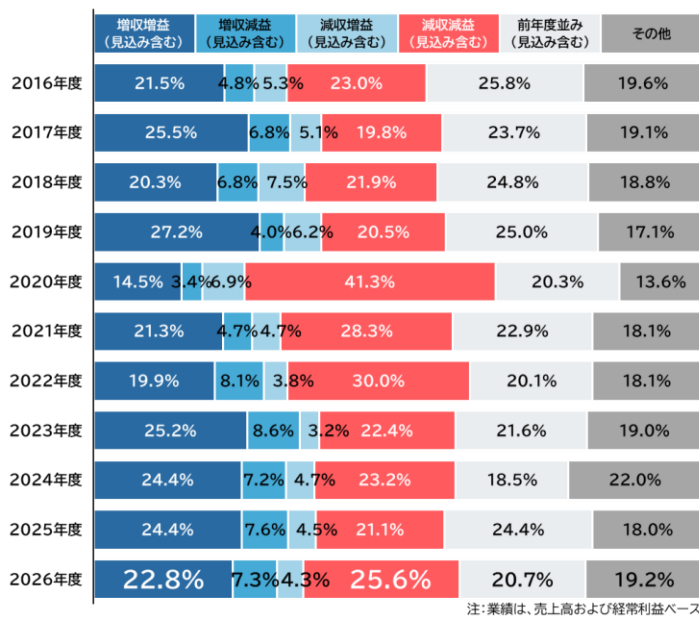
2026年度、「増収増益」を見込む道内企業は22.8%にとどまる

2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる北海道内企業の割合は22.8%となり、前回調査(2025年度見通し)から1.6ポイント落ち込み、2年ぶりに減少した。他方、「減収減益」は同4.5ポイント上昇の25.6%と2年ぶりに増加した。また、「前年度並み」が20.7%で前回調査を3.7ポイント下回った。

『業績見通し』を尋ねた翌年に尋ねている『業績実績』と比較すると、「増収増益」の場合は、2019年度の『業績実績』が『業績見通し』を下回ったものの、コロナ禍以降の2020年度から2025年度までの6年間は、『実績』が『見通し』を上回った。この期間は、コロナ禍以外にもロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の悪化など地政学的リスクが高まったほか、トランプ関税をはじめとした保護主義の拡大など業績を見通す上で不透明さを増す複数の材料があった。しかし、先行き不透明感の高まりで企業の見通しがより慎重になっていたことに加え、インフレ環境下による価格転嫁が進み、収益確保に成功した道内企業が多かったことも『実績』が『見通し』を上回る要因となった。2026年も2月28日に米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始され、ホルムズ海峡の封鎖など中東情勢の緊迫が続いている。このような状況を踏まえると、道内企業は2026年度の業績見通しを一段と慎重にみている可能性がある。

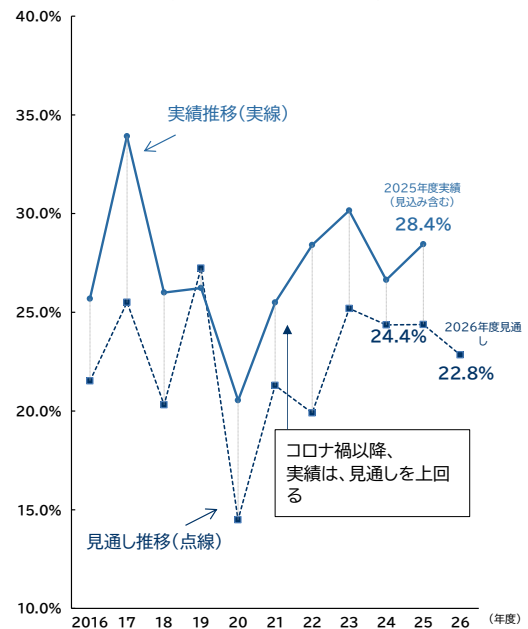
年度別 業績見通し

年度別 業績見通しの推移



(参考)年度別「増収増益」

業績実績と見通しの推移



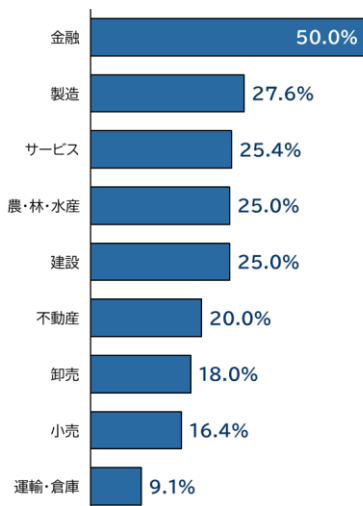
業種別にみると、「増収増益」は「金融」(50.0%)が最も高かった。金利上昇による利ざやの改善が追い風となっていることや、資金流入が継続する株式相場など金融市場の活況から、金融業界の見通しは比較的明るくなっている。以下、「製造」(27.6%)、「サービス」(25.4%)、「農・林・水産」「建設」(いずれも25.0%)、「不動産」(20.0%)が2割台で続いた。「運輸・倉庫」(9.1%)は1割にも満たなかった。

他方、「減収減益」では、「製造」(32.8%)が唯一の3割台で最も高く、次いで「サービス」(28.4%)、「建設」(27.3%)、「農・林・水産」「不動産」(いずれも25.0%)、「小売」「卸売」(いずれも23.6%)が2割台で続いた。

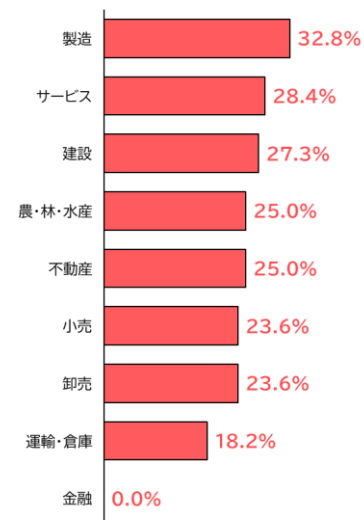
企業からは、「物価の上昇による個人消費の低迷」(菓子・パン類卸売業)など、原油供給の不安定化をはじめとした価格高騰により、個人消費が低迷しているという声が聞かれた。さらに、「原材料価格の値上げが来月4月からあるようだ。また、物流の運休により原材料が北海道内で欠品しているものも出ており、今後悪い方に進むと業務や業績への支障も考えられる」(自動車車体整備業)など、すでに一部では流通に目詰まりが発生しているケースもある。また、「原油不足のリスクにより、備品、資材価格の高騰や、供給ストップなど事業継続への不安要素が出てきている。また長引いた場合は、観光自粛や飛行機の減便など大きな下振れが起こる可能性も考えられ、事業の大幅な見直しも必要になりそうな状況を危惧している」(西洋料理店)など中東情勢の悪化が長引くことによる景気への悪影響を懸念する声が多く寄せられた。

-業種別- 2026年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合

業種別 2026年度「増収増益」割合



業種別 2026年度「減収減益」割合



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップに

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が31.5%と4年連続でトップになった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」(31.3%)、「公共事業の増加」(30.0%)が3割台で続いた。前年度と同様に、消費を喚起する材料が目立ち、2026年度も業績のカギを握ることになりそうだ。さらに、「イラン情勢が落ち着かないと好転は期待できない」(土木工事業)など、中東情勢が改善されることで原油・素材価格をはじめとした各種コストの低減につながり、業績の上振れ材料となりうるという声が多く寄せられた。

2026年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(58.7%)が前回から23.7ポイントの大幅上昇となり、最も高くなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(43.3%)、「人手不足の深刻化」(42.4%)が4割台で続き、「個人消費の一段の低迷」(34.9%)が3割台で続いた。また、昨年12月に続き、日銀による政策金利の追加引き上げが注目されているが、「政策金利の引き上げ」(21.2%)が前回から3.5ポイント上昇し、2割台となった。とりわけ、中東情勢の悪化に関係する項目が急上昇し、業績の見通しに多大な影響を及ぼしていることがうかがえる。企業からは、「イラン情勢の影響で、物価高、景気下降のため、下振れしそうな勢いだ」(包装用品卸売業)との声が聞かれた。

2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)

| | 2026年度 見通し | 2025年度 見通し |
|------------|---------------|---------------|
| 個人消費の回復 | 31.5% | 32.8% |
| 原油・素材価格の動向 | 31.3% | 25.3% |
| 公共事業の増加 | 30.0% | 27.9% |
| 所得の増加 | 23.8% | 24.8% |
| 人手不足の緩和 | 22.5% | 22.2% |
| 減税 | 16.7% | 14.5% |
| 雇用の改善 | 15.4% | 12.6% |
| 経済政策の拡大 | 13.1% | 9.8% |
| 為替動向 | 11.1% | 10.8% |
| 政策金利の引き下げ | 10.5% | 8.8% |

下振れ材料(上位10項目)

| | 2026年度 見通し | 2025年度 見通し |
|-------------|---------------|---------------|
| 原油・素材価格の動向 | 58.7% | 35.0% |
| 物価の上昇(インフレ) | 43.3% | 39.1% |
| 人手不足の深刻化 | 42.4% | 43.2% |
| 個人消費の一段の低迷 | 34.9% | 35.2% |
| 公共事業の減少 | 24.6% | 25.7% |
| 所得の減少 | 24.2% | 20.8% |
| 政策金利の引き上げ | 21.2% | 17.7% |
| 雇用の悪化 | 19.7% | 21.4% |
| 賃金相場の上昇 | 19.5% | 21.0% |
| 増税 | 19.3% | 17.3% |

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業467社、2025年3月調査は491社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

2026年度の業績見通し、慎重な見方が継続

本調査の結果、「増収増益」を見込む道内企業の割合はおおよそ5社に1社にとどまることが分かった。前年度見通しを1.6ポイント下回り、2年ぶりに減少した。他方、「減収減益」を見込む道内企業の割合は25.6%と、同4.5ポイント高くなり、2年ぶりに増加した。

米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけとした中東情勢の緊迫化が続くなか、日本経済を取り巻く不確実性は高まっており、2026年度の道内企業の業績見通しは慎重な見方がより強まる結果となった。中東情勢の悪化による資源価格の高騰などコストの増加に加えて、商品の流通が滞るケースもすでに発生している。さらに、企業は価格転嫁を行う一方で、消費者の買い控えが進行する懸念も広がっており、とりわけ小売業の先行き見通しは厳しくなっている。

このような経済環境下において、業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向といえよう。中東情勢の悪化による原油・素材価格の動向は、業績見通しを下押しする最大の要因となっている。今後、事態が長期化する場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など企業業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要すると予想されるなかで、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性もあ

り、道内企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。一方で、直近の日本経済は、名目賃金の上昇とともに、物価上昇率が鈍化したことで実質賃金の改善につながっている¹。個人消費の回復や所得の増加などは業績見通しの上振れ材料となっており、持続的な実質賃金の伸びによる消費の好循環が企業業績向上のカギを握る要因の1つとなろう。

<参考> 企業からの声

| | 企業からの主な声 | 業種 51 分類 |
|-------------|--|-------------------------|
| 「増収増益」見通し企業 | 1次産業の状況は悪いが、農家との長年の関係性を築けており、このような状況(市況)の中でも売り上げも利益も前年対比で落ちていない | 包装用品卸売業 |
| | 通信事業、IT関係の案件依頼がある | 受託開発ソフトウェア業 |
| | 老朽化によるインフラ整備に目が向いており、予算が付きやすくなっているため老朽化対策を専門に行っている会社は仕事量が増え上振れする | 土木工事業 |
| | 生成 AI 機能活用による稼働率向上、採算性向上による増収・増益が見込まれる | 駐車場業 |
| 「減収減益」見通し企業 | PC販売市場が低迷すると、それに引っ張られ業績は厳しくなる | 他に分類されない その他の事業サービス業 |
| | イラン情勢の影響で、物価高、景気下降のため、下振れしそうな勢い | 包装用品卸売業 |
| | 製品価格は過去にないほど値上がりしているため、消費者が価格についてこられるか不安。もしかすると今年は逆ザヤの可能性もある | 冷凍水産食品製造業 |
| | トランプ大統領に振り回されて、戦争が終わらず、原油の輸入が滞ってしまえば不景気と運行数の減少による売上減少、燃料供給ストップで倒産の危機を迎える | 一般貸切旅客自動車運送業 |

¹ 厚生労働省、「毎月勤労統計調査」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html> ,2026年4月17日参照)